

令和4年度 第1回春日市総合教育会議 議事録

1 開会及び閉会に関する事項

- (1) 日 時 令和4年10月26日(水)
開会 午前8時45分
閉会 午前9時43分
- (2) 場 所 春日市役所議会棟全員協議会室

2 出席者(構成員)の氏名

市長		井上澄和
教育委員会	教育長	扇弘行
	委員	魚屋けい子
	委員	安本誠一
	委員	染原レイ子
	委員	宮崎泰三郎

3 構成員を除き会議に出席した者の職氏名

副市長	佐々木康広
経営企画部長	藤井謙一郎
教育部長	金堂円一郎
福祉支援部長	高瀬光弘
経営企画課長	萩原裕之
教務課長	武末竜久
学校教育課長	今福保幸
地域教育課長	山下江利
文化財課長	高田勘治
子育て支援課長	武末克枝
子育て支援課主幹	岸川江津子
こども未来課長	小池八太

4 議事の内容

別 紙

午前8時45分 開会

○藤井経営企画部長

只今から令和4年度第1回春日市総合教育会議を始めさせていただきます。開会に当たりまして、会議の主宰者であります春日市長井上澄和から御挨拶を申し上げます。

○井上市長

おはようございます。本日、令和4年度第1回春日市総合教育会議を招集させていただきましたところ、教育委員の皆様におかれましては、公私ともに御多用の中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

日頃より、本市の教育行政に御理解と御協力いただき、心から感謝を申し上げます。

今後も市長部局と教育委員会が相互に連携を図りながら、教育行政を前に進めていきたいと思っておりますので、引き続きお力添えをお願いします。

今回の会議のテーマは令和5年度組織見直しでございます。市政50年という節目の年に、これからの50年に向けて長期的な視点に立ちながら、地域共生社会の実現と協働のまちづくりの推進、子ども施策の充実等を重点項目に、組織の在り方を検討しております。

子ども施策の充実につきまして、子どもに重点化した部を設置し、教育部とこれまで以上に連携することで、より良い子どもの育ちを目指していきたいと思っております。

その一環として、現在教育委員会が所掌している文化財と市民図書館につきましては、教育的な側面だけでなく、まちづくりや地域の活性化等の分野で大きな役割が期待されていることを受け、市長部局に移管することを提案いたします。この後、担当の経営企画課から詳細を説明いたします。

教育委員の皆様と同じ方向性を共有できるよう活発な議論をお願いし、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【1 協議事項】

(1) 令和5年度組織見直し案について

○萩原経営企画課長

組織見直しの目的として、最重点事項が3つあります。

- 1 地域共生社会の実現と協働のまちづくりの推進
- 2 デジタル改革への対応強化
- 3 子ども施策の充実

重点項目も3つあります。

- 1 社会教育、生涯学習、文化・文化財・スポーツ等の推進体制の整備

2 トップマネジメント支援機能の拡充強化

3 安全安心体制の強化

これらを念頭に置き、検討を進めていきました。

それでは、実際の見直し案の説明をいたします。

●経営企画部について

- ・デジタル政策課の新設（デジタル改革への対応強化）

●総務部について

- ・IT推進部門を総務課から経営企画部デジタル政策課へ移管
- ・安全安心課を地域生活部から総務部へ移管（全庁的な危機管理の強化）

●市民部について

- ・人権男女共同参画課を他部へ移管
- ・国保医療課を健康推進部から市民部へ移管

●健康推進部と福祉支援部の2部を、地域共生部とこども支援部に再編成

●地域共生部に所属する課について

- ・福祉支援課
- ・人権男女共同参画課
- ・高齢課
- ・健康課
- ・保護課

これまで分散していた、障がい、生活困窮、高齢、生活保護の分野を同じ部にまとめます。

●こども支援部に所属する課について

- ・子育て支援課
- ・こども未来課、昇町保育所

子ども施策に特化した部としています。

●地域生活部を協働推進部に名称変更。協働推進部について

- ・文化スポーツ課新設
- ・文化財課を教育委員会から移管

●都市整備部については変更なし

●教育部について

- ・地域教育課の業務の一部を文化スポーツ課へ移管
- ・文化財課を協働推進部に移管
- ・こども未来課から放課後児童クラブに関する事務を移管するか検討中

教育部とこども支援部が連携し、より良い子どもの育ちを目指す体制とします。

続きまして、教育委員会事務局から市長事務局への事務移管について、次の2つがございます。

・市民図書館の設置、管理及び廃止に関すること。協働推進部の文化スポーツ課への移管。生涯の学びと暮らしに役立つ施設として、教育分野に限らず全市的な情報センターとしての機能を強化しつつ、協働のまちづくりの推進や地域活性化を目指すことを狙ったもの。

・文化財の保護に関すること。協働推進部の文化財課への移管。地域の資源である文化財について、調査保存から活用重視を推進し、文化財を活用したまちづくりや地域活性を目指すことを狙ったもの。

移管の時期は令和5年4月1日からとしております。移管に伴いまして、春日市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例に、市民図書館と文化財を追加することとなります。条例改正を12月議会に上程する予定としております。

次に、市長事務局から教育委員会事務局への事務移管についてです。放課後児童クラブの業務を、事務の委任か補助執行で移管することを検討しております。

補助執行の見直しについてでございます。教育委員会の権限に関する事務の一部を市長事務局の職員に補助執行させているもののうち、特別支援教育に関する事務を、子育て支援課職員、子育て支援課主幹、福祉支援部長、副市長といった流れで補助執行していたものを、子育て支援課職員、子育て支援課主幹、教育部長、教育長という流れへと、令和5年4月1日から見直したいと考えております。実務については、引き続き子育て支援課の発達支援室が担うこととしております。

説明は以上です。

○藤井経営企画部長

ただいまの説明について、御意見、御質問がありましたらお願いします。

○安本委員

子どもに対応する部署として、非常に分かりやすくなっていると思います。従来の健康推進部、福祉支援部が、地域共生部と子ども支援部に分かれたことで、高齢者と子どもと、世代で分かれた印象を受けます。例えば、放課後児童クラブは、保護者の状況によって子どもが施設を利用していること、また、不登校になる子どもが、家庭の状況が原因である場合も考えると、両部の連携が必要になってくると思いますが、この部分はどのようにお考えでしょうか。

○高瀬福祉支援部長

子どもに係る大人への支援も必要になると考えています。保育に関するものや、子どもが関わる虐待事案等は、分野によって子育て支援課又は子ども未来課が所掌します。

放課後児童クラブを教育部に移管する検討理由としては、学校敷地内で、その学校に通う子どもが利用していること。また、これまで放課後児童クラブに対して、教員があまり関与していませんでしたが、この状況を改善するため。さらに、放課後児童クラブの在り方として、子どもの居場所の提供だけでなく、何かしらの教育的な活動をやっていただき

たいと考えています。

○安本委員

子育て支援課やこども未来課で、必要となる親の支援も行うということですね。

放課後児童クラブで行う教育的な活動を行うことによる体制としては、今後、教育委員会や教育委員会議で協議を行うことになるのでしょうか。

○高瀬福祉支援部長

教育的な活動の内容にまで関与するといったものではなく、放課後児童クラブで行っている活動を、学校側にも分かっていたきたいという趣旨でございます。

○金堂教育部長

放課後児童クラブの移管については、今はまだ手探りな部分がございます。放課後児童クラブ指導員と学校の教員との関係性も、子どもを中心とした視点で築いていきたいと思っております。放課後児童クラブ内での教育的な活動は、すぐに実施できるものではありませんので、まずは放課後児童クラブと学校との関係性を構築し、その先に教育的な活動というものも視野にいれていきたいと思っております。

○山下地域教育課長

放課後児童クラブとアンビシャス広場の連携について、春日市ではコミュニティ・スクールの発展とともにアンビシャス広場は地区公民館で行われるものが多数となっております。そこをどのように連携させていくのかは大きな課題であると思っております。

○染原委員

いわゆる学童保育と放課後児童クラブは同一のものなのでしょうか。

○高瀬福祉支援部長

放課後児童健全育成事業として、放課後児童クラブがありますが、以前から言われる学童保育と同じようなものとイメージしていただいて大丈夫です。

○染原委員

放課後等デイサービスとは違うものですか。

○高瀬福祉支援部長

放課後等デイサービスとは別のものです。

○佐々木副市長

組織の見直しに関しては現在も検討中となっており、様々な議論をしている最中でございます。市長部局も教育委員会もそれぞれに課題がございます。どの時点で移管することが一番円滑にいくのか詰めている段階ですが、組織として同じ方向を向いていることは間違いありません。検討中といった状態ではありますが、本日の議題とさせていただきます。

○染原委員

教育と福祉とが融合し、さらに良いものとするために検討しているということで安心しております。

特別支援教育について、学校によって特別支援学級の数に差があるように感じます。教員の考え方もあるのかもしれませんが、教育と福祉が適切に連携がとれているのかを不安に思っております。

○佐々木副市長

福祉を充実させていく中で、教育委員会と市長部局とで、議論を深めていかなければならない案件だと思っております。

○扇教育長

特別支援教育については充実させていく必要があると思っております。そのためにも、次年度は指導主幹を増員し、特別支援教育に特化した対応をしていこうと思っております。

懸念していることとして、教員の世代交代によって特別支援教育の経験が豊富な教員が退職していき、支援が必要な子どもへのフォローが十分できていない現状があるのではないかということがあります。

放課後児童クラブについては、放課後児童クラブ指導員と学校の教員とで、同じ敷地内で子どもの育ちを共有し、情報交換していくことが最優先であろうと考えています。

○宮崎委員

家庭の状況が子どもの育ちに影響することは間違いのないと思いますが、例えば、妊娠中にこれから親となることを自覚していただくような取り組みができると良いのではと考えています。

○武末子育て支援課長

子育て支援課での取り組みの中で、父母になる前の教育として、中学校で、次世代の親づくり教室を実施しています。今年度はモデル事業として春日東中学校の3年生を対象に、助産師が講師となり、性教育も含め、命の大切さを学ぶ授業をしています。次年度は3校で実施予定です。将来的には全校での実施をしたいと思っております。

また、妊娠中の家庭を対象として、パパママ教室を行っています。心構えや準備等をお

伝えする教室でございます。

○魚屋委員

組織の見直し案の中で、地域教育課が所管していた児童画大賞展が文化スポーツ課に移管されることは、決定事項でしょうか。子どもに関する事なので、地域教育課が所掌してもいいのではないかと思います。

○萩原経営企画課長

関係所管同士の協議では、見直し案の方向で動いているところでございます。

○山下地域教育課長

子どもに関する事として地域教育課が所掌することも考えられますが、文化芸術という視点では文化スポーツ課が所管となります。どちらが所管となっても間違いではないと思いますが、今回は協議の結果、文化スポーツ課としたところです。

○井上市長

近年、応募数が減ってきております。内容として、学校行事のような扱いになっているのではないかと思います。本来のこの事業は、子どもの無限の可能性をのびのびと伸ばしていこうという思いを持った、画家の吉村郁夫氏が立ち上げたものです。この、芸術から立ち上げられた思いが、いつの間にか行政主導となっており、見直しが必要な時期なのではと考えておりました。そこで、児童画大賞展の審査員の方々に直接お考えを聞いたところ、やはり同じような思いをお持ちだったこともあり、部局の中で話し合い、こういった方向性が示されたのではと思います。

○安本委員

特別支援という言葉に負のイメージを抱いてしまうのですが、例えば、いわゆるギフテッドと言われる子どもたちが、通常学級とは違うところで、さらにその才能を伸ばせるような場を設けるようなことはできないのでしょうか。文部科学省もそのような動きをするといった報道もされているようです。

○染原委員

ギフテッドとしてIQが高いとは言っても、学力の高さと直接結びつかないこともあり、そこで誤解が生まれてもいけないと思いますし、ギフテッドの対応は短期間で行うには非常に難しいと思います。欧米では学校の整備等が進み、成果も出ているようですが、春日市としてどこまでやれるのかは未知の領域になるかと思います。ただ、そのような子どもが才能を伸ばしていけるような支援の場があってもいいのではないかと考えます。

○高瀬福祉支援部長

発達障害と言われる子どもは、成長分野のバランスが異なっているだけで、突出した能力をもっている場合もあります。そういった状況で、一律に1つの枠に入れ込むことには危険性があると思います。ギフテッドの対応に関しても、今後、国からの情報があれば、春日市として、福祉の側面からもアプローチしていきたいと思います。

○魚屋委員

放課後児童クラブでの教育を考えると、現在の指導員とは別の、教育に関する資格を持った人材が新たに必要となると思われるので、そのあたりを考慮した上で取り組む必要があると思います。

○佐々木副市長

放課後児童クラブが教育委員会に移管されたとしても、ただちに教育をやっていくというのではなく、先ほど扇教育長が言われたように、まずは同じ敷地内で運営していく中で、学校と放課後児童クラブが同じ目線で子どもを見ていくことが大事だと思っております。

○藤井経営企画部長

議事は以上でございます。最後に、井上市長から総括をお願いいたします。

○井上市長

限られた時間ではありましたが、貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。特別支援教育につきましても、大きな課題として考えております。他にも様々な課題がありますけれども、多くの自治体がある中で、国は大きな枠を決めることしかできません。市町村はその中で、考えながら、自分たちの市に応じたまちづくり、子どもの教育、地域づくりをしていく必要があります。春日市ならではの福祉や教育は、地域との係わりが非常に重要なものになっていくと思っております。家庭での養育力や教育力が低下していると言われている中で、これらの問題は学校だけで解決できるものとは思えません。地域の経験豊富な方々のお力があるからこそ、春日市の教育やまちづくりが全国的に評価されているものと思っております。

その基盤として、こういった場での闊達な意見交換は非常に重要なものです。今後も引き続き、御協力を賜りたいと思っております。

本日は誠にありがとうございました。

○藤井経営企画部長

以上を持ちまして、令和4年度第1回春日市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

閉会 午前9時43分